

日本共産党

丸山わき子
右山正美
京増藤江

国の進める国民いじめの悪政から 市民を守る防波堤としての 市政運営を!!

日本共産党

丸山 わき子

代
表
質
問

市長の政治姿勢

問 平成16年度、国保税・水道料金・保育料・介護保険料など一気に6億5千万円もの負担増が強行され17年度にはさらに寝たきり老人・介護手当・重度痴呆症介護手当の廃止など、行財政改革の名のもとに高齢者・障がい者施策を一層後退。18年度では、定率減税の半減や国の進める税改正による市民負担1億6千万円。こうした負担は20年度まで影響し、16年度以降の市民負担は17億7千万円にもなります。「暮らしが成り立たない」「生きていけない」など、悲鳴が上がるほど耐え難い負担となっており、急速に悪化する市民生活をこれ以上放置するわけにはいきません。市長は市民の血税を預かる責任者として、市民の暮らし・福祉を守るべき地方自治体の本来の役割を再認識し、国の進める国民いじめの悪政から市民を守る防波堤としての市政運営を進めることを求める。

まず、暮らし応援の市政について伺う。住民税の減免はいつから実施するのか。
市長 来年度から施行する

市税の減免について

問 市税の減免について、来年度から実施するということであるが、現在、介護保険料そして国保税の減免規定、規則があるものの実際には活用できないような状況になっている。本当に活用できる内容の実施を強く求めます。次に、減免制度の導入について伺う。水道料を引き上げた16年度以降、滞納世帯・給水停止世帯は約1・2倍増。水道料金は、使った分だけ払う仕組みであり、消費税と同じように低所得の人ほど負担割合が大きく、市民の暮らしを圧迫しており、生活弱者である障がい者・高齢者世帯、母子家庭への水道料の減免を求めるがどうか。また、保育料についても非課税世帯への保育料負担の導入がされ、子育て支援に逆行するものとなっている。介護保険料についても18年度の収納率も89・6%と低迷し、保険料の負担がいかに大変かわかる。保育料・介護保険料の軽減はどうか。

福祉タクシー券は、1年間わずか24枚の発給では病院に行くにも充分ではない。

ククシー券の発給を増やすことを求めるが如何か。

市長 水道料の減免制度の導入は考えていません。保育料の軽減については、保護者に過度の負担にならないように保育料の見直しを行い、平成20年度より新たな保育料を適用していきたい。介護保険料の軽減については、被保険者の個々の資産や扶養義務の状況を具体的に考慮し、対応していきたい。福祉タクシー券は現状で対応していききたい。

国保行政

問 16年度に「国保税が高すぎて払いきれない」という市民の悲鳴が上がっているのにも関わらず63%もの引き上げを強行しました。国保加入世帯の7割が年間所得200万円以下の世帯であり、国保税の収納率は51・9%と低迷している。中の引き上げであり、18年度決算では、収納率はさらに46・9%へ。このことは、市民の負担限界を示すのと同時に、徴収強化に力を入れるだけの国保運営では成り立たないということを示している。支払い限度を超えた高い国保税から、払える国保税とするために引き下げを求めるが如何か。

市民の負担限界を示すのと同時に、徴収強化に力を入れるだけの国保運営では成り立たないということを示している。支払い限度を超えた高い国保税から、払える国保税とするために引き下げを求めるが如何か。

現在の国保財政の状況では、保険税の引き下げは極めて難しいです。

問 国民健康保険特別会計条例では、国保の保険税の収入と一般会計の繰り入れで運営するとうたっている。なぜ一般会計から入れられないのか。今、国保税収額よりも滞納額の方が2億円も上回っている。こんな異常事態を放置しておくわけにはいかない。払える国保税にすることが求められている。ぜひ早急な対応策をとるべきである。国保の財政調整基金は1億2千万円あり、一般会計から国保会計への繰り入れで1世帯1万円の引き下げは可能。ぜひ、やっていただきたい。

市長 単年度で判断すれば、そのとおりですが、しかし国保は永久であり長期的に安全な国保の運営をするにはやむを得ないと考えます。

榎戸駅踏切の拡幅

からの街づくりを展望した総合的な計画を持ち、自由通路及び橋上駅舎を視野に入れ、泉台側の乗降口の設置の検討も含め進めるべきと思うが如何か。

市長 市は、既存の跨線橋にエレベーターが併設されても、今、榎戸駅やその周辺が抱えるさまざまな課題の解決には結びつかないことから、バリアフリー法に基づき目標年度とされる平成22年まで先送りすることでJR側から基本的な了承が得られている。

東口開設を含む榎戸駅施設全般、さらに周辺エリアのあり方、跨線橋の形やエレベーターについて、時間をかけてJR側と協議を続けていきたい。

問 榎戸駅踏切の拡幅について、狭い踏切でありながら交通量が多く、安全確保が求められている。早期拡幅への要望が強い。実施計画は如何か。

市長 踏切を拡幅するためには、多額の経費と沿線の関係者全員のご理解、ご協力がなければ、実現不可能な事業であることから、早期の実現は厳しいものと考えている。